

# 環境モデル都市における平成29年度の取組の評価結果

<b>生駒市</b>	人口:12.0万人、世帯数:5万世帯(平成30年10月1日現在) 就業人口:約5.2万人(平成27年度)、市内GDP:2109億円(平成24年度) 面積:53.2km <sup>2</sup> (うち森林面積19.3km <sup>2</sup> )
------------	---

### 平成29年度の取組の総括

・生駒市の平成29年度の取り組みは、概ね計画通りに進めることができた。

・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、本市などが出資する地域新電力会社「いこま市民パワー株式会社」を設立し、12月から公共施設に、2月からは民間事業者へ電力供給を開始した。

・欧州連合(EU)の長期戦略の一つである「IUCプロジェクト(欧州連合と日本の都市間連携協定)」の日本側参加都市に選定され、クリーンエネルギーをはじめとする様々な分野における都市課題の解決に向け、イタリア国アンコーナ市とペアを組み、プロジェクトを開始した。

## A : 取組の進捗

3

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	28	28		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	1	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 31	② 32	103	1	~69

**(特記事項)**

- ・平成29年度は、実施した31取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが2取組、ほぼ計画通りに進捗したものが28取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。
- ・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、全国初の市民団体が出資する地域新電力会社「いこま市民パワー株式会社」を設立し、市内公共施設及び、民間事業者への電力供給を開始し、H29年度末では63施設への供給を行った。
- ・「資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発」では、本市と近畿大学との協働による参加型の環境出前授業「一緒に考えよう!『地球温暖化』」を市内小学校にて実施し、生徒の環境意識啓発を図った。
- ・EUと日本の都市がペアを組み、共通の都市課題の解決に取り組む「IUCプロジェクト(欧州連合と日本の都市間連携協定)」に選定され、パートナー都市であるイタリア国、アンコーナ市とのクリーンエネルギーに関する共通課題の解決に向けての取り組みを開始した。

## B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成28年度】

3

【参考指標】

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	5,724	40.2%	H28実績	37.73	△0.1%
			H28実績(排出係数固定)	29.75	1.3%

**(特記事項)**

- ・当市の平成28年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で減少し、基準年度比では5.3万t-CO<sub>2</sub>(16.2%)増加している。また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、前年度比で増加し、基準年度比では2.7万t-CO<sub>2</sub>(8.4%)減少している。
- ・当市の平成28年度のCO<sub>2</sub>削減量は、一定の効果が得られた。
- ・特に家庭部門における、太陽光発電普及促進事業補助、家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助の実施等については、例年一定の削減効果が得られており、今年度についても同様であった。また、住宅都市という特性を持つ本市においては、家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出量の割合が大きく、家庭を対象とした取り組みの実施が、CO<sub>2</sub>排出量削減に大きく貢献すると考えられる。次年度も引き続き家庭の省エネを推進することで効果的なCO<sub>2</sub>削減につなげたい。

## C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

太陽光発電システム設置補助件数	102件	市民共同発電所への出資額	2,100万円
エネファーム設置補助件数	197件	地域新電力会社による電力供給件数	63施設
HEMS設置補助件数	31件		
蓄電システム設置補助件数	40件		
共同住宅共用部LED化補助件数	12件		
省エネ改修工事補助件数	30件		
公共施設における発電量	755,213kWh		

(特記事項)

- ・市域の創エネ・省エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やCEMS構築の土台作りをするため、引き続き太陽光発電、エネファーム、HEMS等の設置に対する補助事業を実施した。
- ・共同住宅共用部の既設蛍光灯等をLED照明等に変更する際の補助金である「共同住宅共用部LED化補助金」事業を継続して実施し、広報活動などにより補助金の認知が高まったことから、H29年10月には補助金予算額に到達した。
- ・いこま市民パワー株式会社の収益を活用し、健康教室「働く人のセルフケア」を開催し、市民の健康増進を図った。
- ・空き家対策に取り組むため、不動産関連団体等の助言を得ながら「いこま空き家流通促進プラットホーム」の仕組みを構築した。

## D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

ECO-net生駒の講座・講習会実施回数	22回	うちエコ診断の実施	2回(48人)
環境活動参加人数	10,318人		
カーボンオフセット量	1回(1t-CO2)		
市民共同発電所への出資額	2,100万円		

(特記事項)

- ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組では、市民、事業者、行政で構成される環境基本計画推進会議「ECO-net生駒」による各種環境啓発活動に注力し、講座・講習会及び、見学会等各種啓発イベントへ、目標を上回る10,318人が参加し、市民の環境意識の向上に貢献した。
- ・市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組により、全額市民出資による市民共同発電所第4号機が設置された。引き続き、市内小学生を対象としたソーラーカー教室の開催など、太陽光発電事業の収益を物品寄附という形で市域に還元すると同時に、市民の再エネに対する関心を高めるべく、活動を継続していく。
- ・省エネルギー診断の推進の取組みでは、ファミリー層を中心とした来場がある「いこま環境フェスティバル」や「いこま魅力博」のイベントにおいて、うちエコ診断を実施し、目標人数を上回る参加人数実績があったほか、事後アンケートからも、受信者の省エネ意識の変化が見られ、市民の省エネ行動推進に寄与したと考えられる。

## E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

環境フェスティバル参加人数	4,000人	エコキッズ事業	小学校全12校
視察件数	10自治体	エコスクールの登録・推進	小学校2校、中学校1校
		エコボーナスの実施	小中学校全20校
		学校出前講座参加生徒数	1,438人

(特記事項)

- ・小中学生を対象とした環境教育の取組として、「エコボーナス」制度、「エコキッズ」事業、「エコスクール」の登録・推進等に加え、今年度からは本市と近畿大学との協働による環境出前授業を市内小学校にて実施し、生徒の環境意識啓発を図った。
- ・取組みの普及展開として、「IUCプロジェクト(欧州連合と日本の都市間連携協定)」に参加し、海外との連携も視野に入れた取組を開始した。

(平成29年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成30年度以降に向けた課題)

大阪周辺のベッドタウンとして、家庭部門対策を中心として多様な取組を展開している。特に、地域新電力の取組は全国でもいち早く取り組んでおり、着実に成果を上げていることは高く評価される。今後は、地域新電力会社が、VPP的な要素を加味するなど、バリューチェーンビジネス等の展開が図られることが期待される。